

「世界の平和を考える」シリーズ 第19回

世界の食料危機は救えるか！（その2 日本の食料危機）

玉上 佳彦

G7での農業問題

5月のG7広島サミットに先駆けて、4月22日に宮崎市でG7農相会合が開催された。共同声明では、「農業の生産性向上と環境に配慮した持続可能な農業の実現の両立に連携して取り組むとし、ウクライナ危機や気候変動が食料供給の不安定化を招いていると指摘。課題解決に向け、既存の国内資源を有効活用して生産性を高める方法で農業・食料システムの持続可能性を迅速に向上させることが重要だと明記した。」

しかしながら、美辞麗句が並べられてはいるが、日本以外のG7諸国の食料自給率は、アメリカ、カナダ、フランスなどの農業大国が多く、日本の自給率37%のような自国の食料安全保障の問題を抱えている国はほとんどない。従って、日本を除いてG7諸国の優位性を表明しているだけである。

世界の食料危機 [Made by ChatGPT]

食料危機とは、世界中の人々が適切な栄養を得ることができない状態を指し、この問題は、世界中で多くの人々が貧困や紛争により食料にアクセスできないため、または気候変動や自然災害により農作物の生産が低下しているために発生している。この問題を解決するためには、以下のようなアプローチが必要といわれている。

1. 農業生産の改善：高い収量の栽培品種の導入、適切な灌漑施設や肥料の提供、天候予測技術の利用、農業の持続可能性の促進など、生産性を向上させるために必要な施策を推進することが必要。
2. 食料支援の拡大：食料支援は、貧困や紛争などの要因により食料にアクセスできない人々にとって必要不可欠であり、国際機関やNGOなどが支援を行っているが、その規模を拡大することが求められる。
3. 栄養改善の促進：栄養失調は、飢餓だけでなく、肥満や健康問題の原因を伴う。栄養改善のためには、多様な食品の提供や栄養教育、医療施設の整備などが必要とされている。
4. 気候変動対策：気候変動は農業生産に大きな影響を与えており、温暖化による異常気象や水不足などの影響に対応するために、温室効果ガスの削減や持続可能な農業の推進が必要。

これらのアプローチを総合的に取り組むことが、世界の食料危機の解決につながると考えられている。

日本の食料危機

37%という極めて低い日本の食料自給率を改善する方策はあるのだろうか？ 日本政府は、軍事的な安全保障や、経済安保に注力して、食料安保にはほとんど目を向けていなかった。食料は外国から安いものを輸入すればよいという考え方が主流となり、国内の生産を軽視してきた。耕作放棄地が拡大し、採算のとれない農業、酪農業を衰退させてきたのである。その典型的な例が、コメ減反策やバター不足による酪農危機にあらわれている。政府や農水省はその失政の結果が今の状況であることを認めようとしな

今や、国内で必要な食料を自給することは不可能に近い。以下に、日本の食料自給率の向上が無理であるいくつかのリスクを列挙したい。

日本の食料危機のリスク要因

- ・ウクライナ戦争にみられる国際紛争下でのサプライチェーンの破綻
- ・日本の国力低下に伴う、中国による買い負け
- ・高齢化とコロナショックによる人材不足
- ・異常気象による食料生産の縮小
- ・アメリカなどの多国籍企業の戦略（種、添加物、農薬）

将来の日本の食卓は

将来的に食料輸出国が禁輸した場合の農水省の試算は添付画像の通り。日本人はさつまいもを中心とした食事で我慢せざるを得ないという。このような現実を皆さんは容認できるでしょうか。最早手遅れかも知れないが、私達は今こそ、根本的な食料危機への対策を考えていくべき時期に来ていると思う。

参考資料：

- ・鈴木宣浩：「農業消滅」（平凡社新書）2021年7月
- ・阮蔚：「世界食糧危機」（日経プレミアシリーズ）2022年9月
- ・鈴木宣浩：「世界で最初に飢えるのは日本」（講談社+α新書）2022年11月
- ・堤未果：「ルポ 食が壊れる」（文春新書）2022年12月

